



ベイス株式会社

2021年6月期 決算説明資料

証券コード：4068

2021年8月11日

会社概要	P 2
2021年6月期決算概要	P 9
今後の成長戦略	P 18
2022年6月期業績見通し	P 22
Appendix	P 27

会社概要

Mission

ICTで世の中をもっと便利に

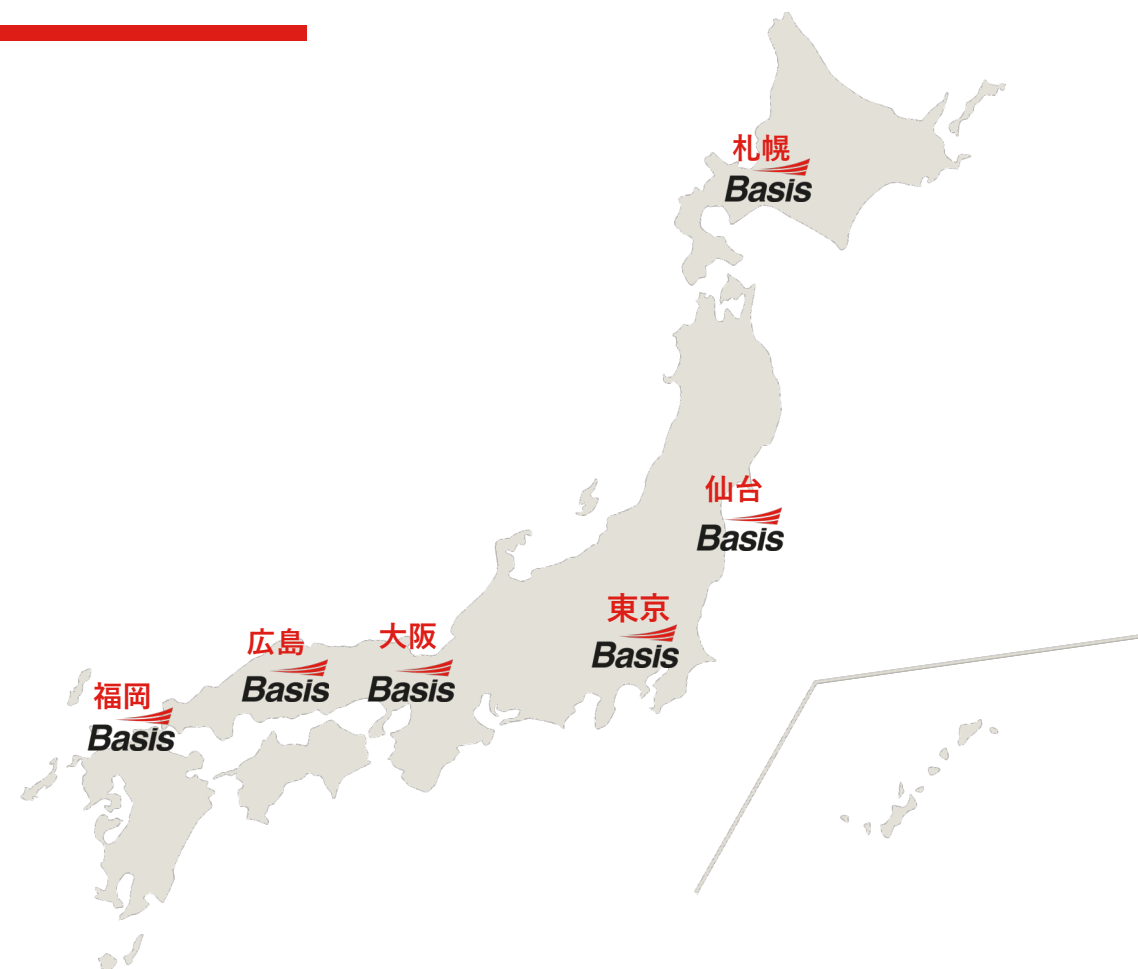
Vision

Update The World

変化し、変化させ、必要不可欠な会社に

創業21年の独立系エンジニアリング会社

会社名	ベイス株式会社
設立	2000年（平成12年）7月19日
代表者名	代表取締役社長 吉村 公孝
資本金	326,474千円
本社	東京都 品川区
事業拠点	札幌、仙台、東京、大阪、広島、福岡
従業員数	334名（2021年6月30日現在）
決算期	6月
事業内容	インフラテック事業



デジタル社会をインフラで支える 「インフラテック事業」

通信・電力・ガス等のインフラ事業者に対し、通信インフラの設計・施工・運用・保守サービスおよび各種プロジェクト支援等のサービスを提供しています。

INFRASTRUCTURE ✕ TECHNOLOGY

通信インフラ構築における
ノウハウ・スキル

独自開発ツール、RPA, AIなどの
最新テクノロジーの活用

MOBILE ENGINEERING

モバイルエンジニアリングサービス

携帯電話やWi-Fiなど、通信キャリアから発注されているエンジニアリング業務

- 無線基地局工事、運用保守
- 各種プロジェクト支援

全国20万ヶ所※以上のキャリアWi-Fi構築

IoT ENGINEERING

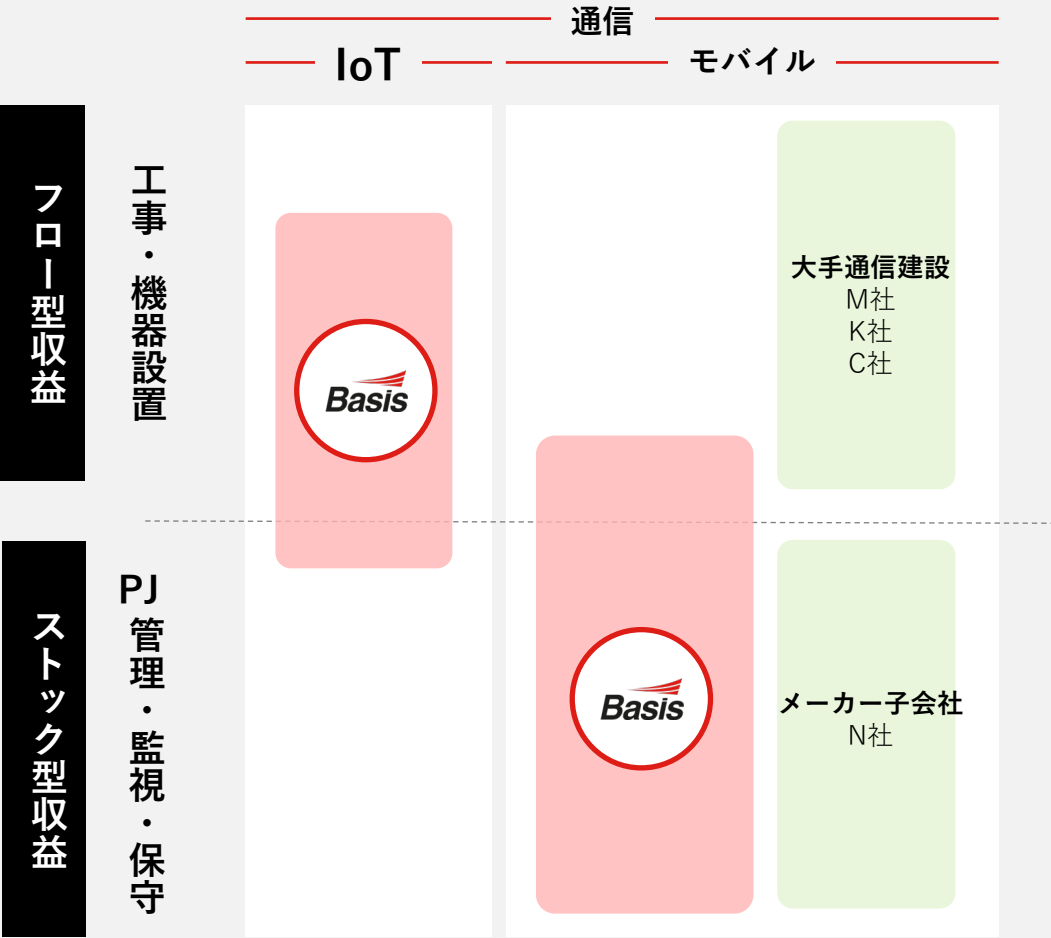
IoTエンジニアリングサービス

IoTに関するエンジニアリング業務

- IoTネットワークの構築
- IoT機器の設置、運用保守等

電力スマートメーター設置台数**140万台以上※**

通信工事各社とは得意領域が異なり、
ビジネス上競合することが少ない



経常利益成長率（前期比） 比較

		経常利益 成長率※
1	ベシス	311.8%
2	N社	160.0%
3	M社	136.8%
4	K社	124.5%
5	C社	107.2%

※ 他社4社は、各社公表数値である2020年3月期と2021年3月期で比較。
当社は2020年6月期と2021年6月期を比較し成長率を算出。

フロー型とストック型収益の両輪で、安定的かつ持続成長可能な収益構造を構築

モバイルエンジニアリングサービ

ストック型収益

常駐系案件

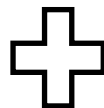
- ・ 携帯キャリア内での常駐社員によるプロジェクト進捗管理、免許申請業務、エリア設計業務、運用監視業務等
- ・ 契約期間は1ヶ月～3ヶ月

フロー型収益

請負系案件

- ・ 携帯キャリア向けに5G基地局などの設置工事
- ・ 作業期間は1日～3ヶ月

ストック型収益が主体



IoTエンジニアリングサービス

ストック型収益

常駐系案件

- ・ IoT機器の運用保守
- ・ 契約期間は1ヶ月～3ヶ月

フロー型収益

請負系案件

- ・ IoT機器の取り付け
- ・ 作業期間は1日～2週間

市場が導入期のためフロー型収益が主体

主要お取引先企業一覧



移動体通信

 SoftBank

Rakuten Mobile

Tomorrow, Together
KDDI



エネルギー



東京電力パワーグリッド

NICIGAS

YAZAKI



メーカー

Panasonic®

NEC

FUJITSU



その他



アイリスオーヤマ

IIJ

Internet Initiative Japan



ウェザーニュース

2021年6月期決算概要



売上高

4,894百万円
(前期比150.0%)

営業利益

383百万円
(前期比309.7%)

経常利益

366百万円
(前期比311.8%)

当期純利益

238百万円
(前期比340.9%)

- 5G関連案件の増加、および楽天モバイルのエリア構築案件の増加
- 新型コロナウイルスによるIoT機器の物流遅延やガス会社の構造改善事業の開始遅延などの影響があったものの、ガススマートメーターの設置台数増加
- 東証マザーズ上場により367百万円を調達

PLサマリー

売上高48.9億円（前期比150%）、営業利益3.8億円（前期比309%）と大幅な増収増益を達成

（単位：百万円）

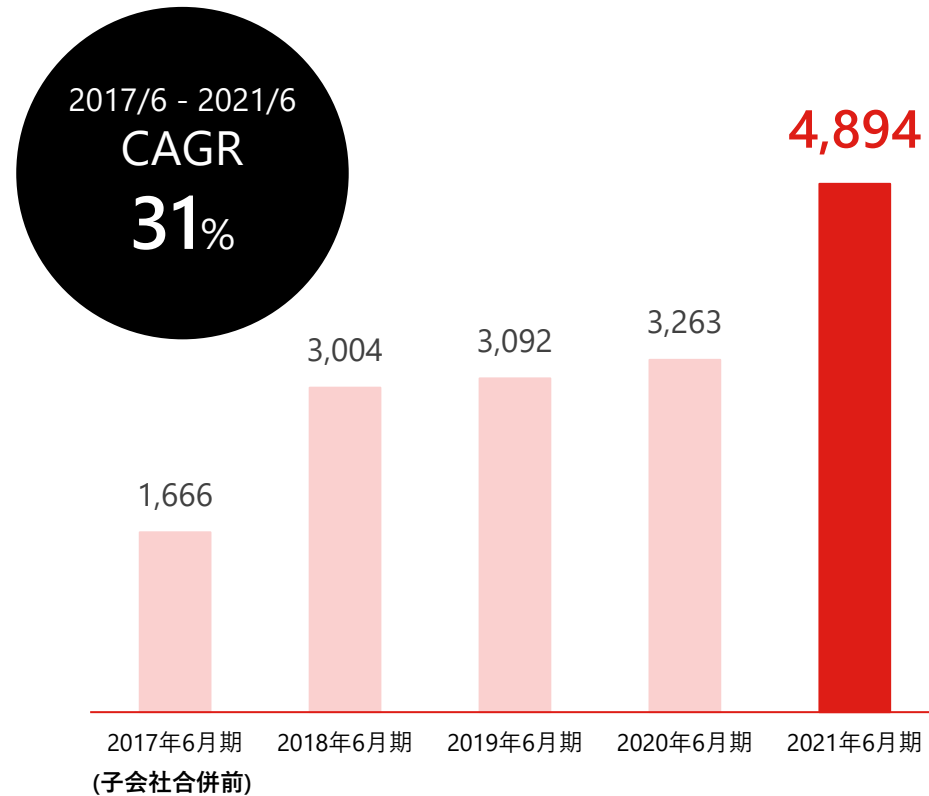
	2020年6月期 実績	対売上高 比率	2021年6月期 実績	対売上高 比率	前期比
売上高	3,263	—	4,894	—	150.0%
売上総利益	970	29.7%	1,356	27.7%	139.9%
営業利益	123	3.8%	383	7.8%	309.7%
経常利益	117	3.6%	366	7.5%	311.8%
当期純利益	69	2.1%	238	4.9%	340.9%
1株当たり 当期純利益（円）	44.80		152.35		

売上高・営業利益の推移

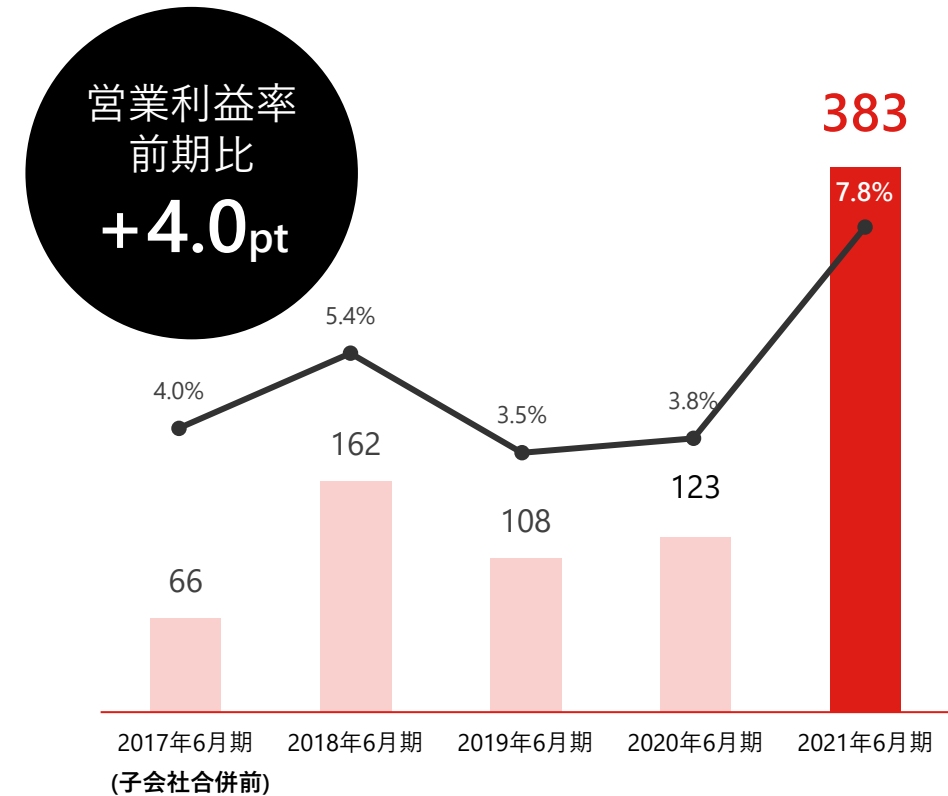
5Gの拡大、IoTニーズの高まりを受け、需要を確実に取り込み、売上・営業利益ともに過去最高を大きく更新

(単位：百万円)

売上高



営業利益 / 営業利益率

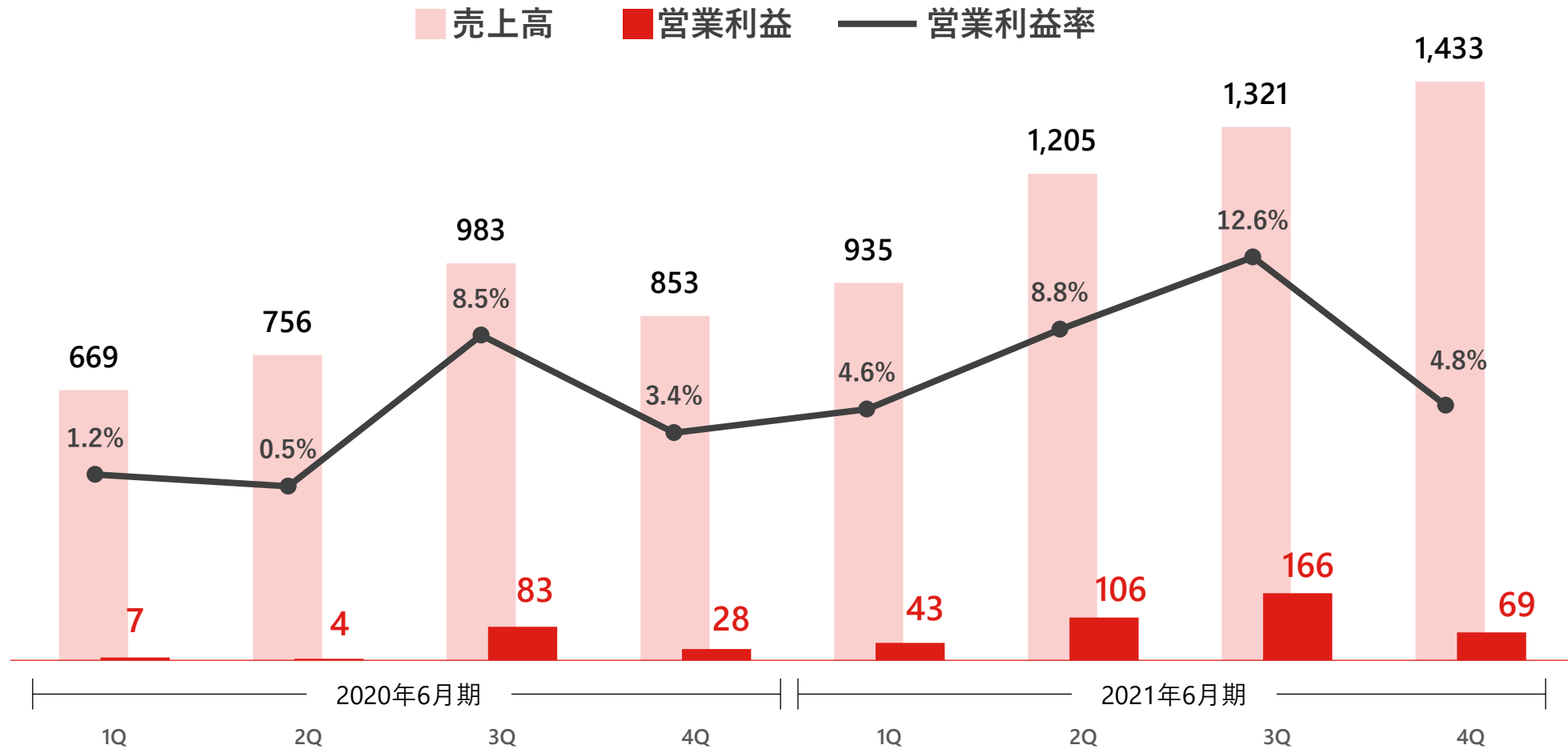


CAGR (compound average growth rate) とは年平均成長率。

四半期推移

売上・利益ともに例年第3Qがピークとなるが、2021年6月期は5G関連案件の増加により、第4Qも売上拡大

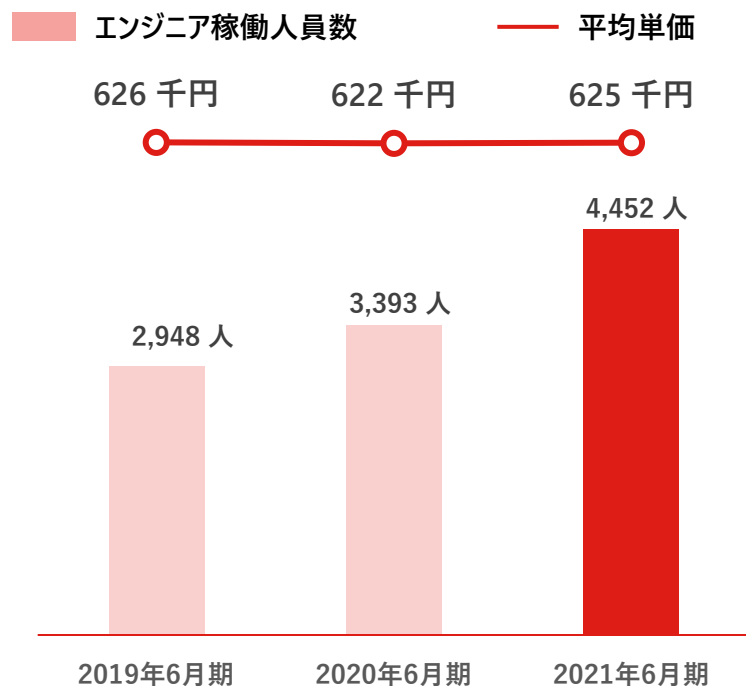
(単位：百万円)



成長の鍵となるエンジニア稼働人員数およびIoT機器設置台数ともに堅調に増加、
単価UPにより今後更なる売上拡大を目指す

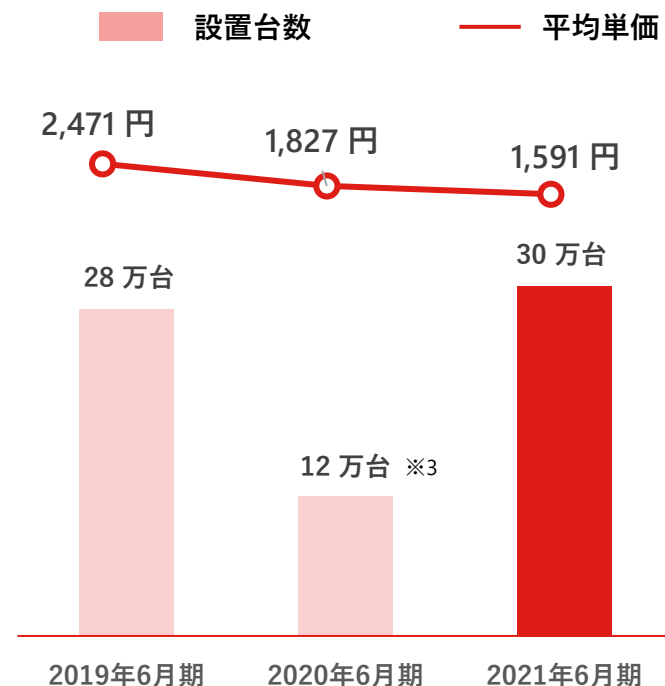
モバイルエンジニアリングサービス

稼働人員数^{※1} × 平均単価^{※2}



IoTエンジニアリングサービス

IoT機器設置台数 × 平均単価



※1 稼働人員数は各対象期間の総稼働人数（ベース従業員、パートナーエンジニア含む）
 ※2 平均単価はモバイルエンジニアリングサービスのストック総売上を総稼働人数で割り算出

※3 2020年6月期のIoT機器設置台数については、東京電力のスマートメータープロジェクト終了のため一時的に減少

モバイルエンジニアリングサービス

各キャリアの5G関連案件の増加に加え、楽天モバイル向け売上拡大（前期比約520百万円増、同249.2%）

IoTエンジニアリングサービス

新たにソフトバンクとの協業開始

電力・ガスなどの生活インフラのスマートメーター設置に加え、多種多様な業界のIoTインフラ構築ニーズの高まりを背景に、リモートモニタリング領域をはじめとする以下の各種IoT機器設置への取り組み開始

-
- ・ 災害対策用水位センサー設置
 - ・ スマート農業用IoT機器設置
 - ・ 店舗向けビーコン※¹設置
 - ・ マーケティング・AIカメラ設置
 - ・ 無人店舗向けIoT機器設置
 - ・ HACCP※²に対応するIoTシステム導入支援

※1 ビーコン：低消費電力の近距離無線技術「Bluetooth Low Energy」(BLE) を利用した新しい位置特定技術、また、その技術を利用したデバイス

※2 HACCP（ハサップ：Hazard Analysis and Critical Control Point）：原材料の仕入れから最終製品の出荷まで、食品の安全性を確保するための衛生管理ガイドライン。IoTを活用することで温度計測などを自動化することができる。

自己資本比率46.3%（前期比+9.1pt）創業以来、着実に利益を積み上げ、安定した経営基盤を構築

（単位：百万円）

	2020年6月期	2021年6月期	前期比		2020年6月期	2021年6月期	前期比
流動資産	1,537	2,487	161.8%	流動負債	960	1,390	144.8%
現預金	764	935	122.4%	固定負債	105	45	42.9%
固定資産	158	184	116.6%	負債合計	1,065	1,435	134.7%
有形固定資産	10	6	66.2%				
無形固定資産	27	44	163.8%	株主資本	630	1,237	196.1%
投資その他の資産	120	133	110.1%	純資産合計	630	1,237	196.1%
資産合計	1,696	2,672	157.6%	負債・純資産合計	1,696	2,672	157.6%

キャッシュ・フロー

公募増資による新株発行により367百万円調達、成長戦略の実行に向けた投資へ充当予定

(単位：百万円)

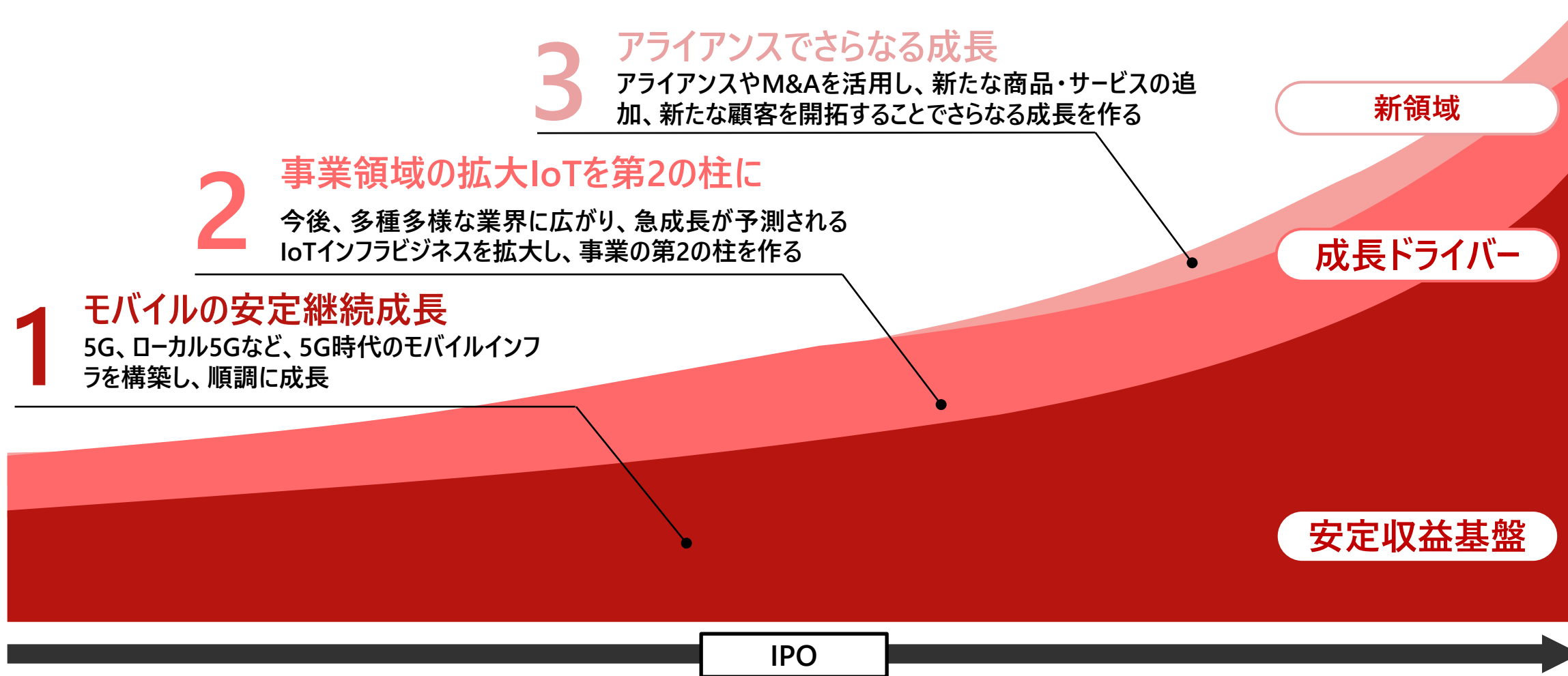
	2020年6月期	2021年6月期	主な内訳
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	△100	・税引前当期純利益 +366 ・売上債権の増加 △623 ・棚卸資産の増加 △147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△35	・無形固定資産の取得 △24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	307	・新株発行による収入 +367
現金及び現金同等物の増減	110	171	
現金及び現金同等物の期末残高	764	935	

今後の成長戦略



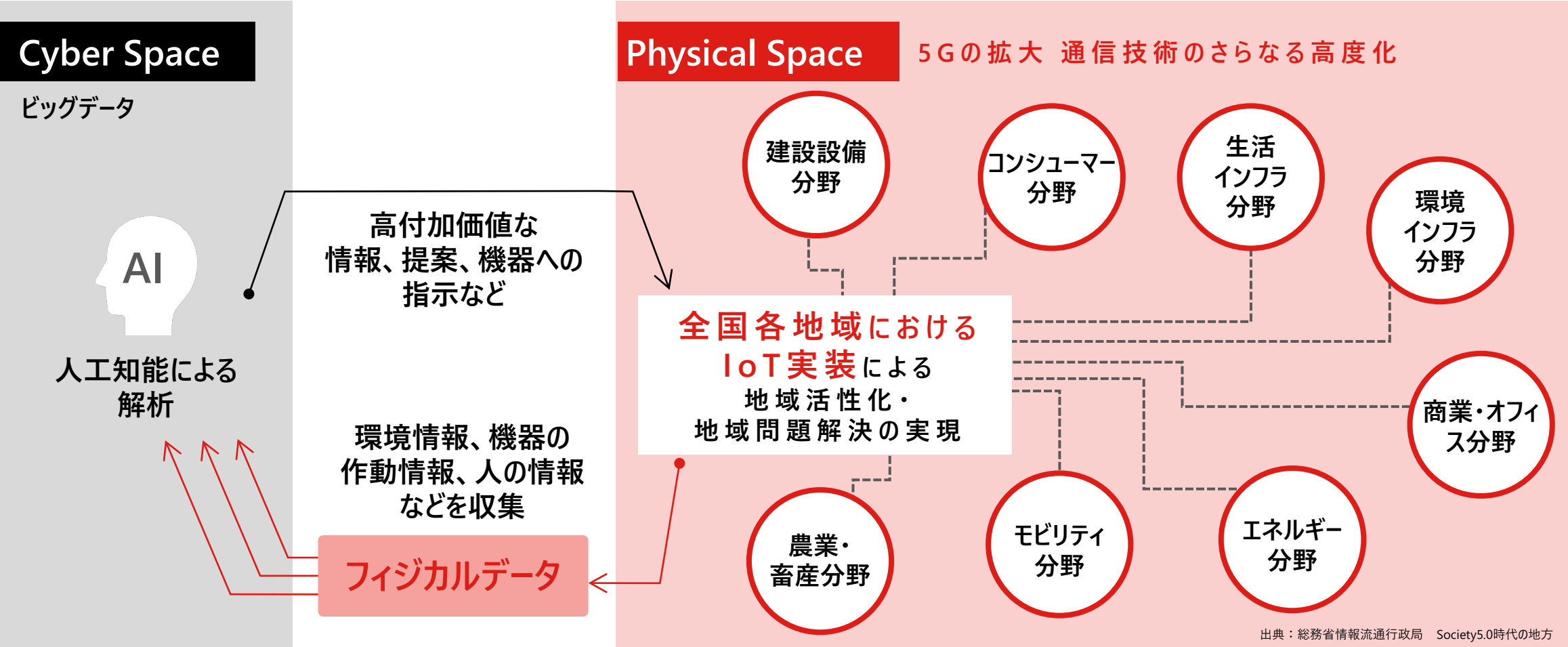
インフラ業界は5Gの拡大を受け、IoT関連機器の設置、保守運用ニーズが増加。

その事業機会を確実に捉え、今まで培ったノウハウやテクノロジーをベースに事業領域を拡大し高成長を目指す。



Society5.0※を背景にあらゆる産業分野において各種通信、IoT機器の設置需要は急増

サイバー空間とフィジカル空間をつなぐ5Gの拡大と、各種IoT機器設置によるインフラ基盤の拡大
そして、安定運用が「当たり前」の世界に。その「当たり前」をベシスが創り、支えます



出典：総務省情報流通行政局 Society5.0時代の地方

※ 政府が「目指すべき未来社会」として提唱する「超スマート社会」。IoTの活用によりサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合し、すべての物や情報、人を一つにつなぐとともに、AI等の活用により量と質の全体最適をはかる社会。

IoT リモートモニタリングサービス市場

実績あり

建物設備分野	エレベーター	空調設備	発電設備	ボイラ	監視カメラ	UPS	機械警備	工作機械	AED	建物
エネルギー分野	太陽光発電	風力発電	自家発電機	定置用蓄電池	プラント					
生活インフラ分野	電力スマートメーター	ガスメーター	水道メーター	産業排水	マンホールポンプ	ゴミ箱				
環境インフラ分野	水質	橋梁	気象							
商業オフィス分野	冷凍・冷蔵ショーケース	自動販売機	コインパーキング	デジタルサイネージ	POS					
モビリティ分野	自動車 (位置情報)	タクシー配車	建機	物流トラック	物流パレット					
コンシューマ分野	住宅	ホームセキュリティ	ウェアラブルデバイス							
農業・畜産分野	農作物・栽培環境	農業機械	家畜							

モバイル

通信	3G	4G	Wi-Fi4	5G	Wi-Fi 5	ローカル 5G	Wi-Fi 6
----	----	----	--------	----	---------	---------	---------

IoT
Mobile

2022年6月期業績見通し



2022年6月期業績見通し

モバイル：5Gサービスの拡大、楽天モバイルの参入を背景に堅調な拡大

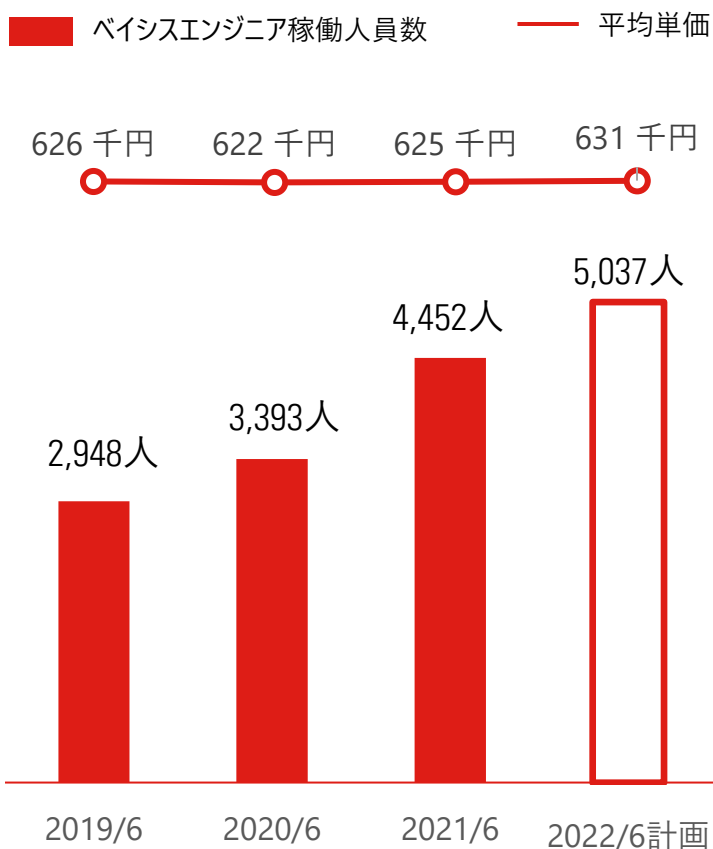
IoT：ライフラインのスマートメーター需要に加え、カメラ・センサー設置のニーズ拡大に対応しIoT機器設置増加

(単位：百万円)

	2021年6月期 実績	対売上高 比率	2022年6月期 予想	対売上高 比率	前期比
売上高	4,894	—	5,941	—	121.4%
営業利益	383	7.8%	445	7.5%	116.1%
経常利益	366	7.5%	439	7.4%	119.9%
当期純利益	238	4.9%	277	4.7%	116.2%
1株当たり 当期純利益 (円)	152.35		153.48		

モバイルエンジニアリングサービス

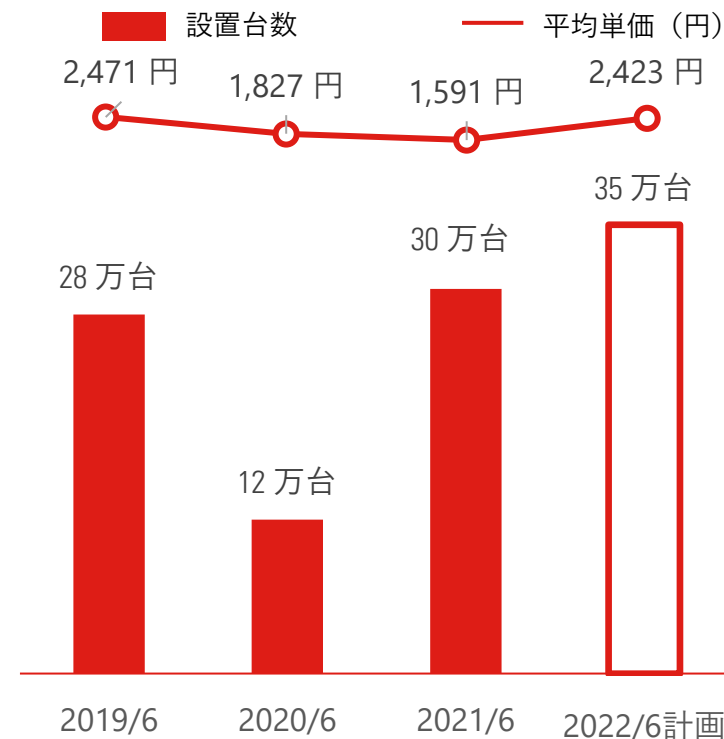
稼働人員数※・平均単価推移



IoTエンジニアリングサービス

IoT機器設置台数・平均単価

IoTエンジニアリングサービスの平均単価は受注した案件の難易度によって単価が大きく変動するため**設置台数を重視**。IoT機器は現在の設置フェーズから今後運用保守フェーズに移行することが予想されるため、現在は設置台数を増やすことに注力し、その後運用保守等の案件受注を目指す。



モバイルエンジニアリングサービス



IoTエンジニアリングサービス



事業基盤

全国規模でベイスパートナーズ※網の拡大＝稼働人員数を増加

現在の収益範囲

※ ベイスパートナーズ：発注の有無を問わず弊社の事業説明を行い今後発注する案件を受託する意思を持ち登録している外注先企業。各社とは専属契約を締結しているわけではなく、ベイスパートナーズは弊社の外注先企業の呼称です。ベイスパートナーズの社数算出口ジックですが、21/6期より成長戦略の一つとしてベイスパートナーズの拡大を掲げ、今後作業依頼する会社を集めており、まだ発注していないが、今後発注する可能性がある企業を含め「登録企業」としてカウントしております。

弊社HP において、決算説明会の動画をアップいたします。（8月16日週掲載予定）
ぜひご覧ください。

IRサイト



<https://www.basis-corp.jp/ir/>

当社HPのIRサイトでは、株主・投資家の皆様へ積極的に情報を発信しております。
左記QRコードからぜひご覧ください。

IRメール配信



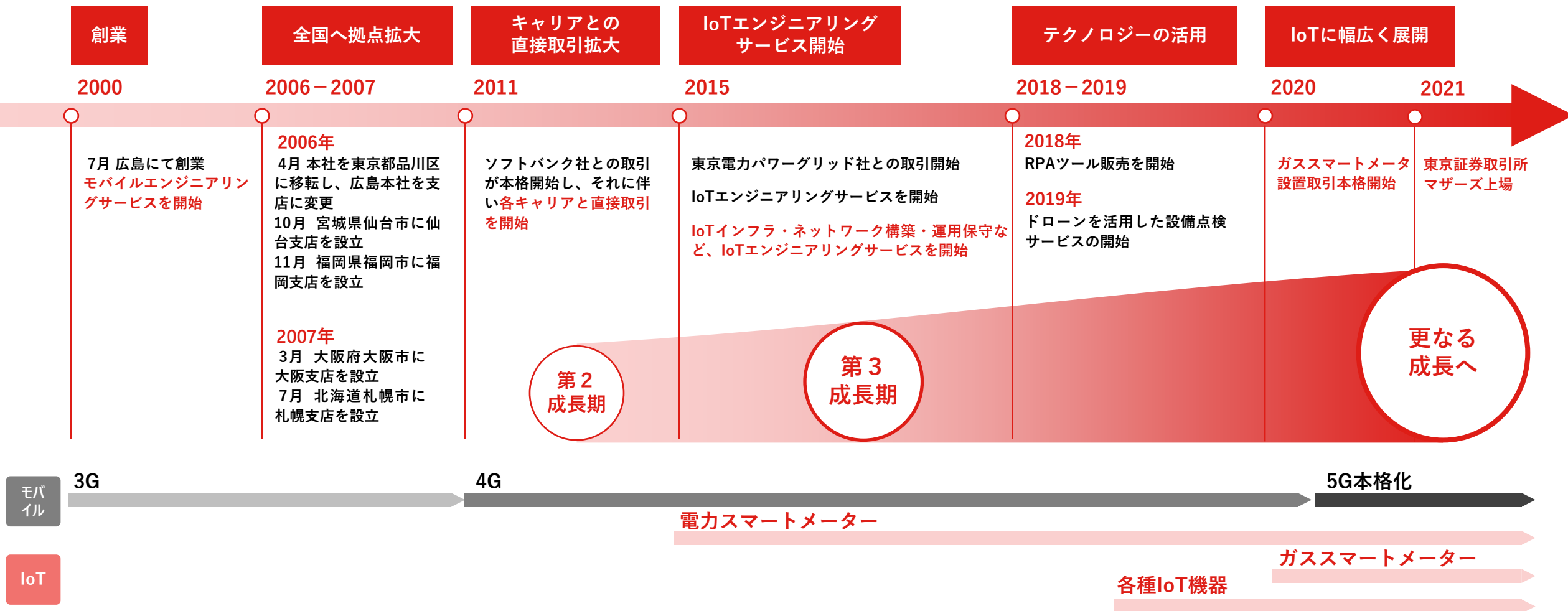
<https://www.magicalir.net/4068/mail/index.php>

当社の企業ニュースや最新のお知らせなどのIR情報をメールにてお知らせいたします。
左記QRコードからぜひご登録ください。

Appendix



モバイルエンジニアリングサービスから事業を開始し、電力・ガスといった生活インフラを支えるIoT機器の設置まで事業領域を拡大



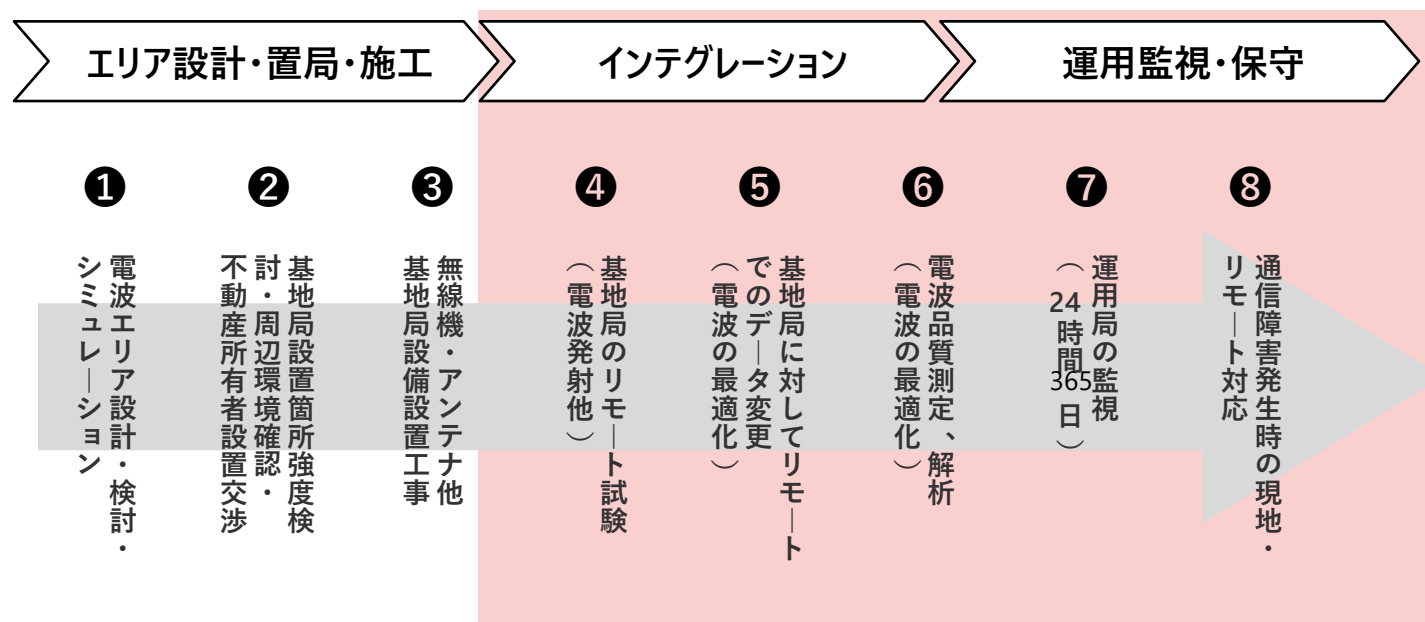
モバイルエンジニアリングサービス

携帯電話基地局の施工案件など請負による現地でのフィールド業務対応のほか、通信事業者等に対してエンジニアを常駐させ、通信インフラの構築、運用、監視等に係る一連の作業を担う

サービス領域

エリア設計から運用監視・保守までソリューションを提供

携帯インフラ構築～運用までのバリューチェーン



当社の対応実績

キャリア



マルチキャリアに対応

通信方式

- ・4G LTE
- ・5G
- ・Wi-Fi
- ・WiMAX
- ・AXGP
- ・LoRa

主要通信方式に対応

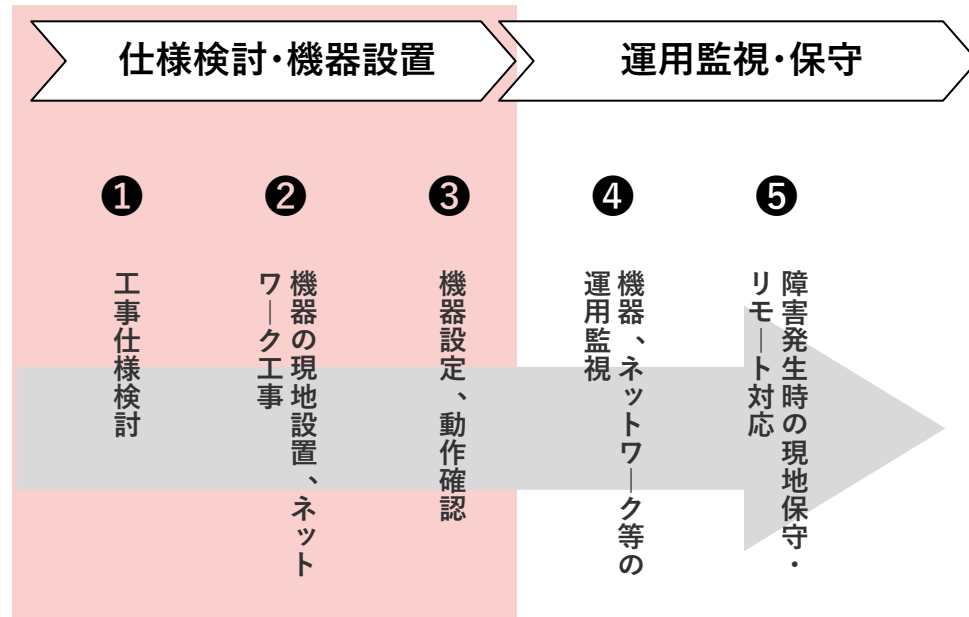
上流から下流までソリューションを提供

電力、ガス等の生活インフラ提供事業者や鉄道、駐車場、小売等のIoTインフラを構築する事業者向けにIoT機器の設置、交換、運用・監視、ネットワーク構築等のサービスを提供

サービス領域

設計から保守までソリューションの提供

IoTインフラ構築～運用までのバリューチェーン



当社の対応実績一例



IoT導入のボトルネックとなるラストワンマイル※1に特化

※1 ラストワンマイル：通信接続を提供する最後の区間のことであり、ここではIoT機器を実際に現地に取り付けるフィールド作業のことを指す。

※2 NCU：Network control unitの略。公衆通信網へコンピューターを接続する際に必要な機器を指す。ガスメーターに取り付けることで利用量等のデータを送信することができ、自動検針等に利用されている。

※3 IPカメラ：カメラ本体にコンピュータが内蔵されており、機器そのものにIPアドレスが割り振られ、単独でインターネットに接続できるネットワークカメラを指す。

※4 ビーコン：低消費電力の近距離無線技術「Bluetooth Low Energy」(BLE) を利用した新しい位置特定技術、また、その技術を利用したデバイスを指す。

※5 O2O：Online to Offlineの略。ネット上（オンライン）から、ネット外の実地（オフライン）での行動へと促す施策、また、オンラインでの情報接触行動をもってオフラインでの購買行動に影響を与えるような施策を指す。



(ご参考) ソフトバンクグループと協業

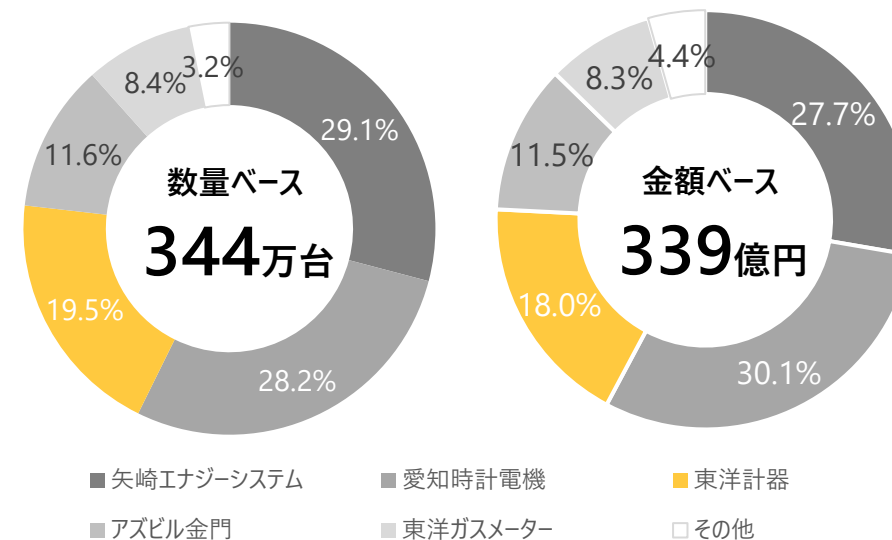
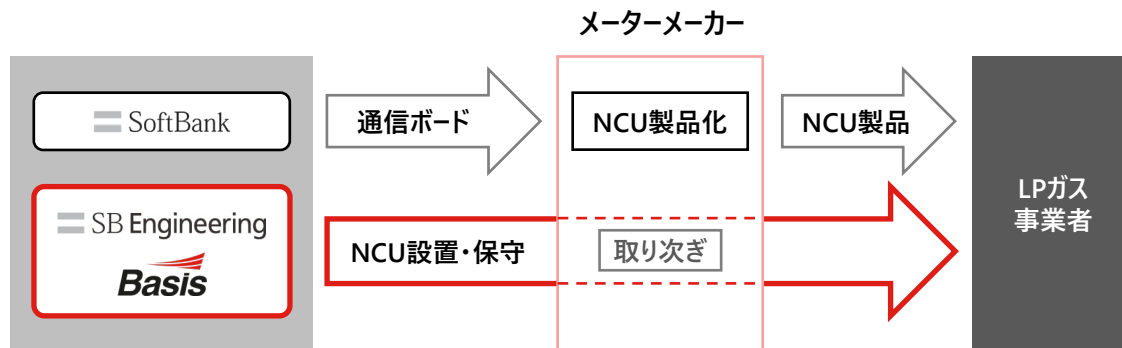
LPガススマートメーター用NCU設置・保守サービスを全国で開始 (2021年4月22日から全国で開始)

当社は、ソフトバンク株式会社の子会社であるSBエンジニアリング株式会社とソフトバンクと協業し、LPガス事業者向けに、LPガススマートメーター用NCU (Network Control Unit) ※¹設置・保守サービスを実施しております。

各社の役割と協業イメージ

ガススマートメーターメーカーシェアについて (2020年度見込み)

ベイシスの自社開発テクノロジー採用



出典：富士経済

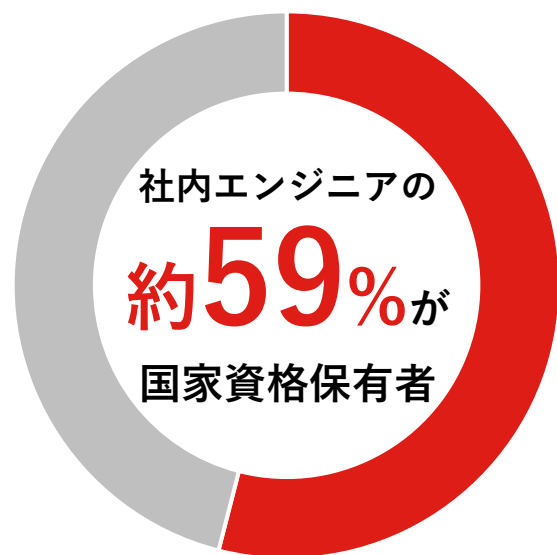
※¹ NCU：ガスメーターに設置することにより、ガス使用量などのデータを読み取って無線通信でクラウドに送信したり、ガス漏れなどの異常検知時に集中監視センターなどへ通知したりすることができる機器。
なお、NCU設置・保守サービスの提供主体はSBエンジニアリング株式会社です。

強みと特徴



ベシス社内の高い技術力を持った人材と全国に広がるベシスパートナーズ
全国規模のプロジェクトマネジメント力の高さもベシスの強みです。

第一級陸上特殊無線技士等 国家資格保有者割合



※2021年6月末時点

ベシスパートナーズ※ 参加企業数



※2021年6月末時点

KPI		
モバイル	稼働人員数	平均単価
IoT	設置台数	平均単価

全国規模でベシス
パートナーズ企業数が増加

||

稼働人員数増加

※ ベシスパートナーズ：発注の有無を問わず弊社の事業説明を行い今後発注する案件を受託する意思を持ち登録している外注先企業。
各社とは専属契約を締結しているわけではなく、ベシスパートナーズは弊社の外注先企業の呼称です。ベシスパートナーズの社数算出ロジックですが、21/6期より成長戦略の一つとしてベシスパートナーズの拡大を掲げ、今後作業依頼する会社を集めており、まだ発注していないが、今後発注する可能性がある企業を含め「登録企業」としてカウントしております。そのため21/6期は取引実績のある企業 + 登録企業となっており、19/6期及び20/6期については登録企業のみをカウントしております。

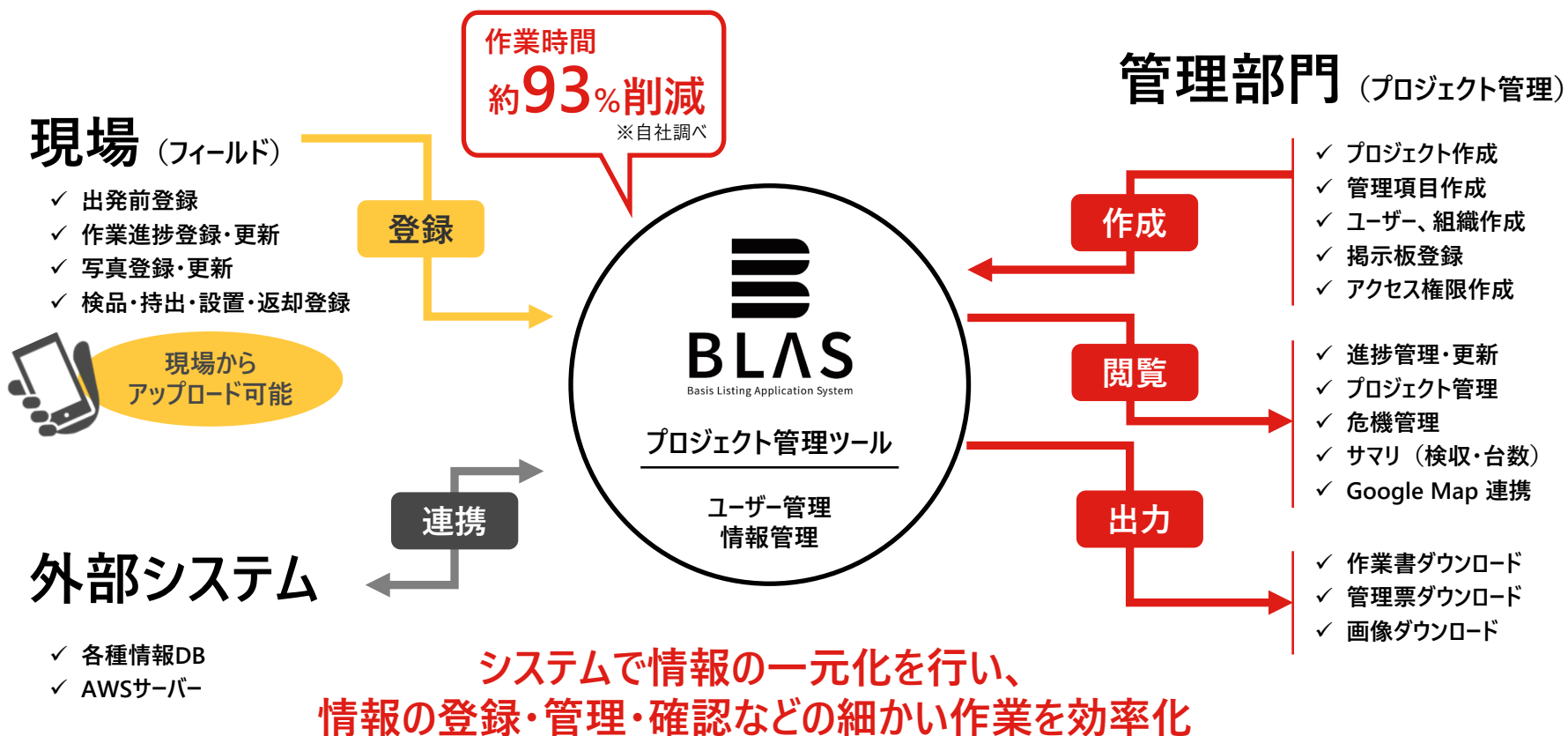
各種テクノロジーを活用し、現場作業及び管理を効率化し高い生産性を実現

強み	BLAS	AI(画像認識)	RPA	Drone	その他 自社開発ツール
効果	現場管理業務・現場作業効率化、 ヒューマンエラーの減少	現場管理業務の効率化、 ヒューマンエラーの減少	現場管理業務の効率化、 ヒューマンエラーの減少	現場作業(現地調査など)の効率化・安全向上	主に客先常駐業務において、対象業務を自動化し、プロジェクトの効率化を図る
モバイル	○		○	○	○
IoT	○	○	○		○
その他			○	○	○

多くのインフラ事業者、各作業会社がベイスのテクノロジーを活用することで業界のDXに貢献



業務のDXにより全体作業工程を最適化×データ化
現場及び管理者の作業時間を大幅に削減



KPI		
モバイル	稼働人員数	× 平均単価
IoT	設置台数	× 平均単価

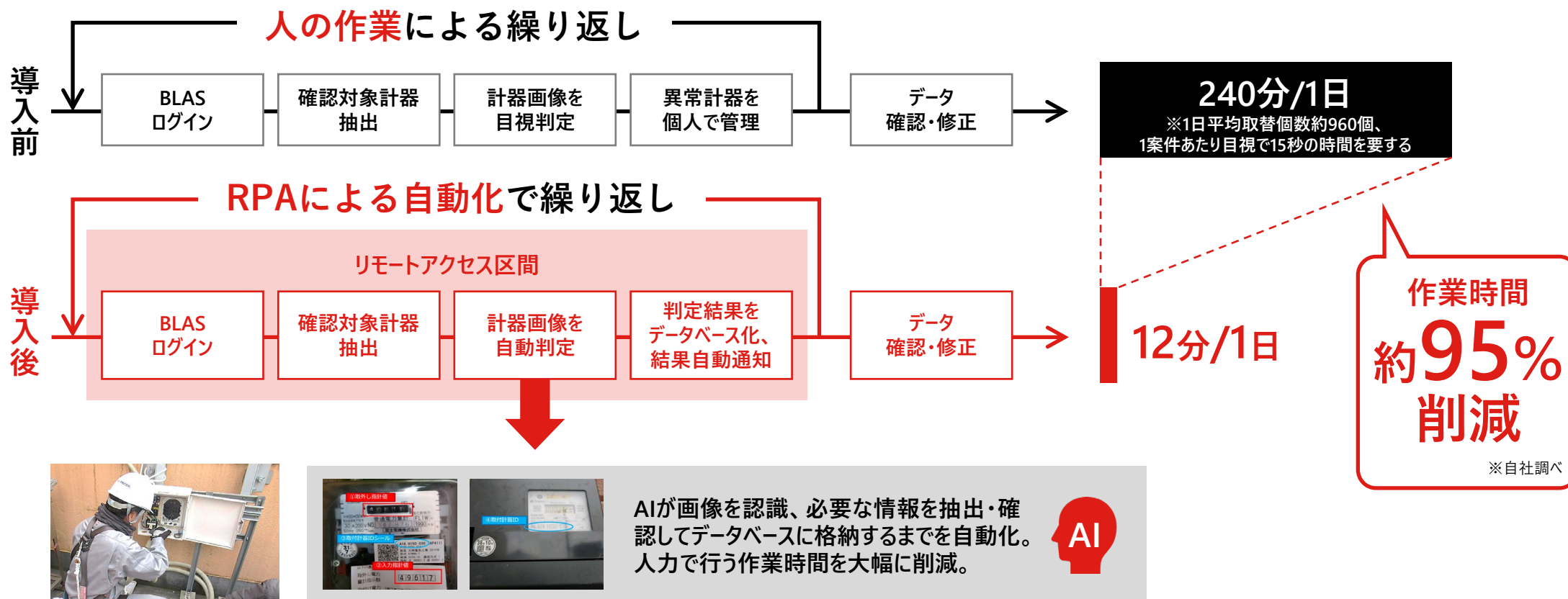
作業効率の向上で
生産性・稼働率がUP

||

短期間で大量の
IoT機器の設置が可能

ベシス社内の管理者が目視で抽出・確認していた写真内のテキストデータをAIが抽出して確認、データベース化まで行うことで作業効率が劇的に向上。

電力メーター取替作業の場合の導入効果イメージ

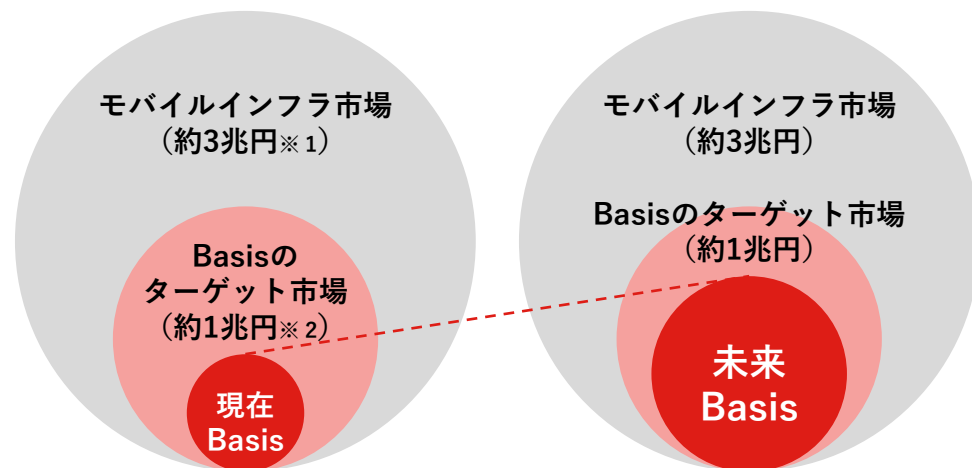


市場環境

モバイル（成熟市場）

新しい通信方式（5G、ローカル5G、LPWA、Wi-Fi、BLE、他）の進展により、今後大きく成長することが予想される5G、IoT関連等がターゲット分野。

奪え戦略（市場浸透戦略）

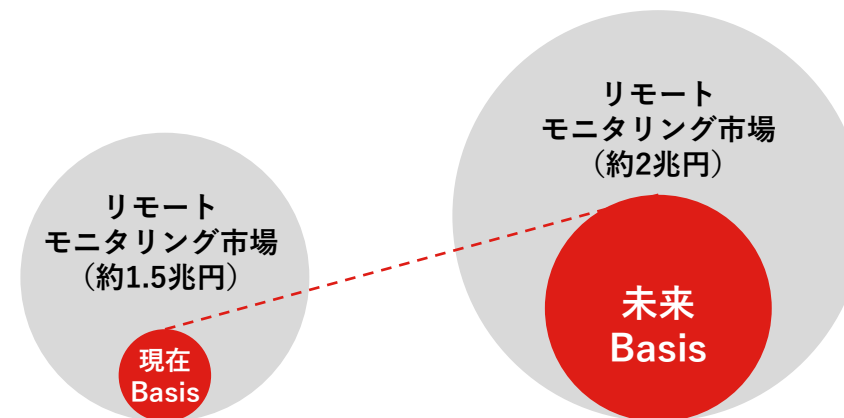


5G時代の新たなインフラ構築・運用保守のシェアを拡大

IoT（成長市場）

電力・ガス事業者といった生活インフラ提供事業者のスマートメーター設置が本格化、その他、特に需要拡大が予想されるリモートモニタリング領域（カメラ・センサー設置等）の設置需要の取り込みに注力。

伸ばせ戦略（新市場開拓戦略）



今後急成長が予測されるIoTインフラ構築・運用保守市場の拡大に合わせ業績を拡大

※1 モバイルインフラ市場の3兆円は、APPENDIXで示しております、携帯電話主要事業者の設備投資額とモバイルキャリア各社におけるネットワーク運用・保守関連市場規模の合計となっております。

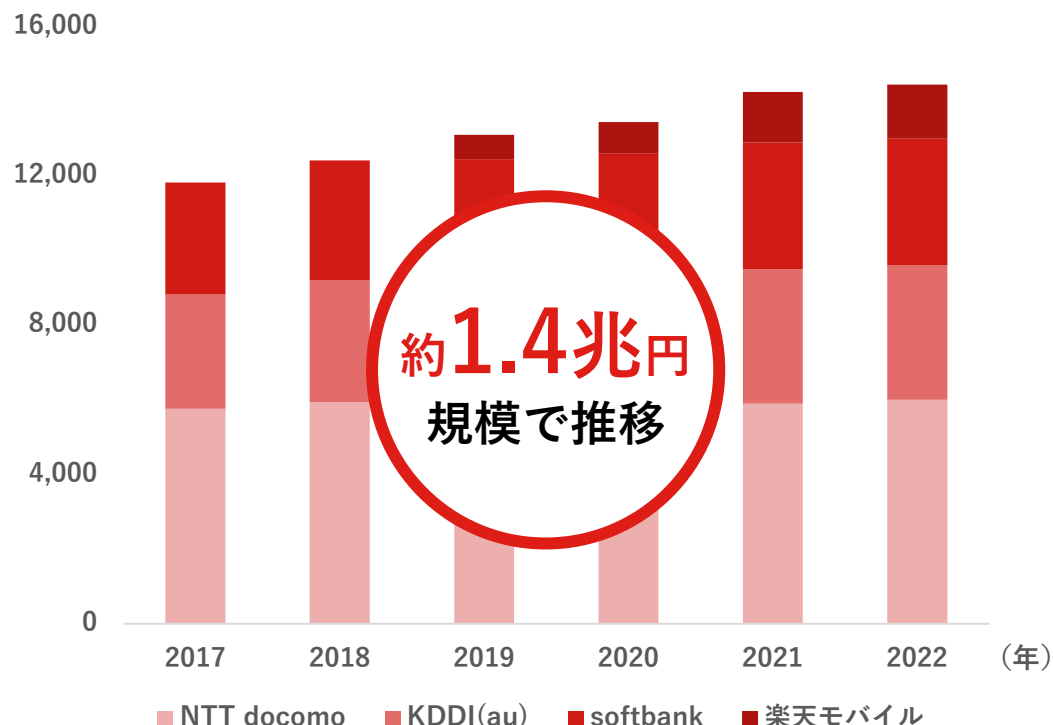
（出典：株式会社MCA 携帯電話基地局及び周辺部材市場の現状と将来予測2019年版、セルラーキャリアにおけるネットワーク運用・保守の現状と今後の展望）

※2 約1兆円の算出方法：設備投資額約1.4兆円とネットワーク運用・保守約1.6兆円の合計約3兆円の内、弊社のターゲットとなる改修・検査・最適化の530億円、工事費2,220億円、施設保全費7,990億円の合計約1兆円にて算出しております。

5Gの設備投資は増加傾向。ネットワーク運用・保守関連市場は約1.6兆円規模を推移

携帯電話主要事業者の設備投資額推移

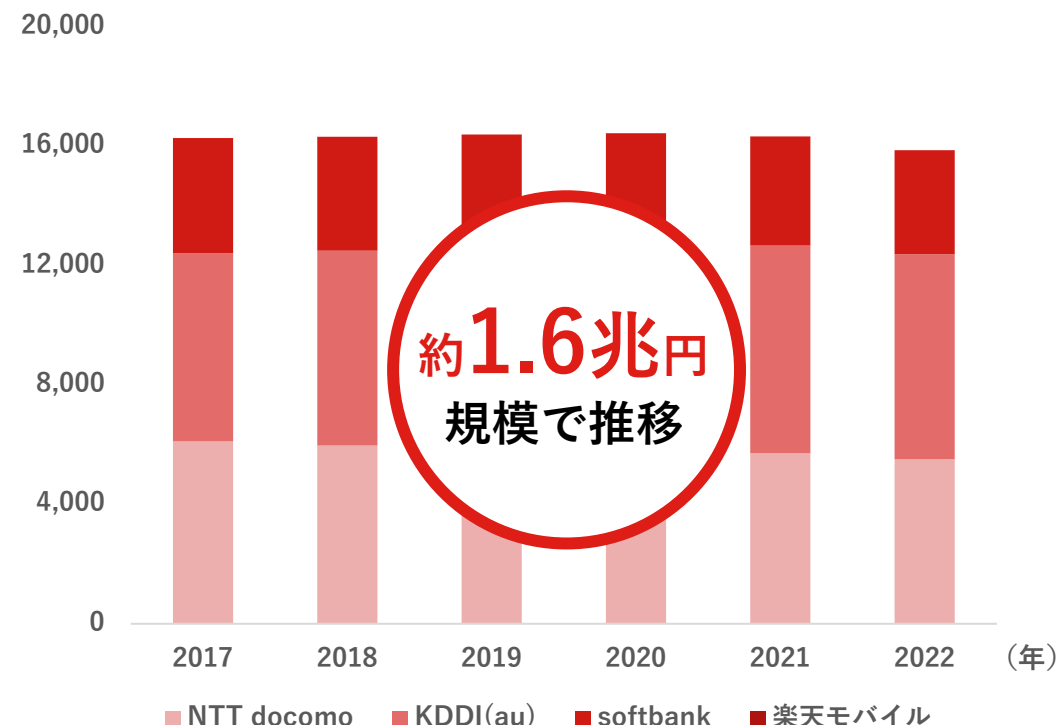
(単位：億円)



今後5Gの導入や新規事業者の参入による新規基地局建設の工事発注の増加やサービス開始に伴う点検作業の発注増加、通信エリア構築のためのリモート試験やデータ変更、電波品質の解析等の発注増加が予想されます。

モバイルキャリア各社における ネットワーク運用・保守関連市場規模の推移と予測

(単位：億円)



運用・保守関連市場規模は安定的な推移が見込まれています。

IoTエンジニアリングサービス市場予測

事業領域のさらなる拡大 成長ポテンシャルが高いリモートモニタリング市場動向

リモートモニタリングビジネスの市場規模推移予測



リモートモニタリングビジネスのデバイス台数推移予測



(出典：株式会社富士経済 2020年版 リモートモニタリング関連技術・市場の現状と将来展望 ※デバイス台数推移は40品目の数量を弊社にて足し合わせて算出)

電力・ガス事業者といった生活インフラ提供事業者のスマートメーター設置が本格化するとともに、監視カメラ、HACCP※1、ビーコン※2を始めとした各種IoT機器の設置が多種多様な業界に広がり、IoTインフラの構築需要の拡大が予想されます。当社は特にリモートモニタリング領域（カメラ・センサー設置等）の設置需要の取り込みに注力していきます。

※1 HACCP（ハザード分析重要管理点）とは原材料の仕入れから最終製品の出荷まで、食品の安全性を確保するための衛生管理ガイドライン。IoTを活用することで温度計測などを自動化することができる。

※2 ビーコンとは低消費電力の近距離無線技術「Bluetooth Low Energy」（BLE）を利用した新しい位置特定技術、また、その技術を利用したデバイスを指す。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。

これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

当社は、将来の見通しに関する記述の日付以降に発生する可能性のある新たな情報や将来の事象の影響を反映するために、これらの将来の見通しに関する記述を公に更新または修正する義務を負うものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

